

防衛大臣 岸 信夫 様

要望書

令和4年7月22日

鹿屋市

米軍無人機MQ-9の一時展開に関する要望書

鹿屋市は、昭和29年の海上自衛隊鹿屋航空基地開隊以来、現在に至るまで、航空機飛行に伴う騒音や事故等への不安など、市民生活に大きな影響が生じている中、市民の理解のもと、長年にわたって、鹿屋市と鹿屋航空基地は良好な関係を維持してきました。

7月21日、鹿屋市と九州防衛局は、米軍無人機MQ-9の海上自衛隊鹿屋航空基地における一時展開に関する協定を締結いたしました。

現在の我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、日米同盟に基づく情報収集活動の必要性については理解するものの、市民の不安や懸念があることは事実であり、防衛省が提示した安全対策等については確実に進めることが重要と考えております。

あらためて、本市が置かれているこれらの実情を重く受け止め、国の責任において、安全安心で快適な環境が確保されるよう、次の事項に対して誠実に対応されることを強く要望いたします。

1 一時展開の期間・安全安心対策等について

鹿屋市と九州防衛局が締結した協定項目及びこれまで鹿屋市と防衛省が協議してきた事項について、国の責任のもと、確実に履行されたいこと。

○一時展開の期間は、米軍無人機MQ-9を運用するために必要な事前準備期間及び運用終了後の撤収期間を除き1年間とし、この期間の延長は行わないこと。

○安全安心対策については、米軍無人機MQ-9及び米軍関係者の事件や事故の未然防止に努めるとともに、事件及び事故が発生した場合には国の責任において適切に対処すること。

○鹿屋市が行う地域振興に係る取組に関して、国は最大限の協力を行うこと。

2 日米地位協定の見直しについて

日米地位協定については、依然として不平等との意見もあることから、抜本的に見直すよう、防衛省から外務省に申し入れること。

3 海上自衛隊鹿屋航空基地の役割について

鹿屋航空基地では、これまでの空中給油機KC-130の訓練移転に加え、今回、米軍無人機MQ-9の一時展開も行われることになり、市民からは米軍基地化が懸念されている。このような中で、日米同盟のもと、今後、鹿屋航空基地がどのような役割を担い、どのように運用されていくのかなど、国において、この先の鹿屋航空基地の運用の考え方、道筋を示すこと。

令和4年7月22日

鹿屋市長 中西 茂

